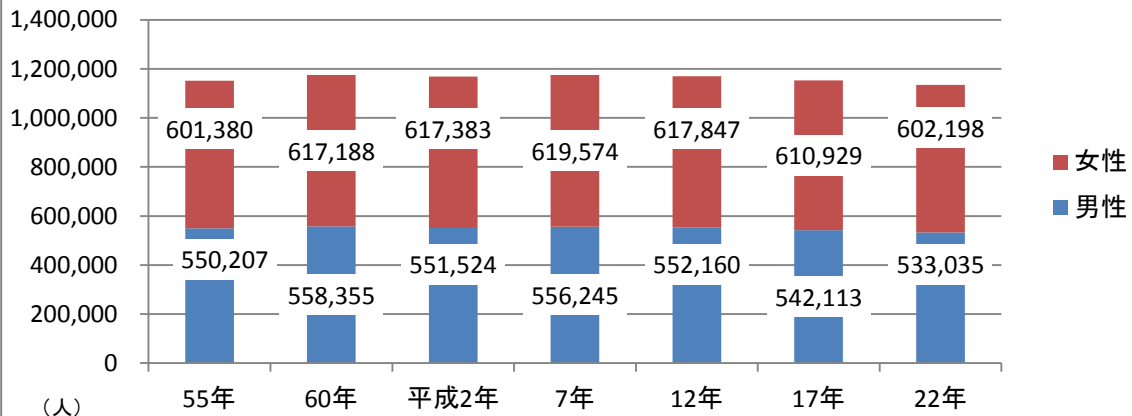


宮崎女性の活躍推進関係統計資料(宮崎労働局雇用均等室)

【宮崎県の人口の推移】

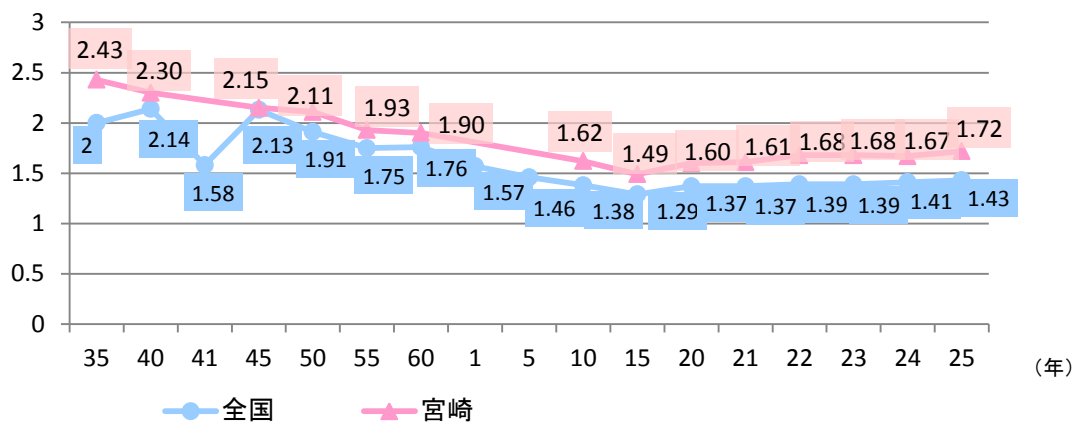
宮崎県の女性の人口は、60万人と男性の53万人より約7万人多い。



資料出所:総務省統計局「国勢調査」

【合計特殊出生率の年次推移】

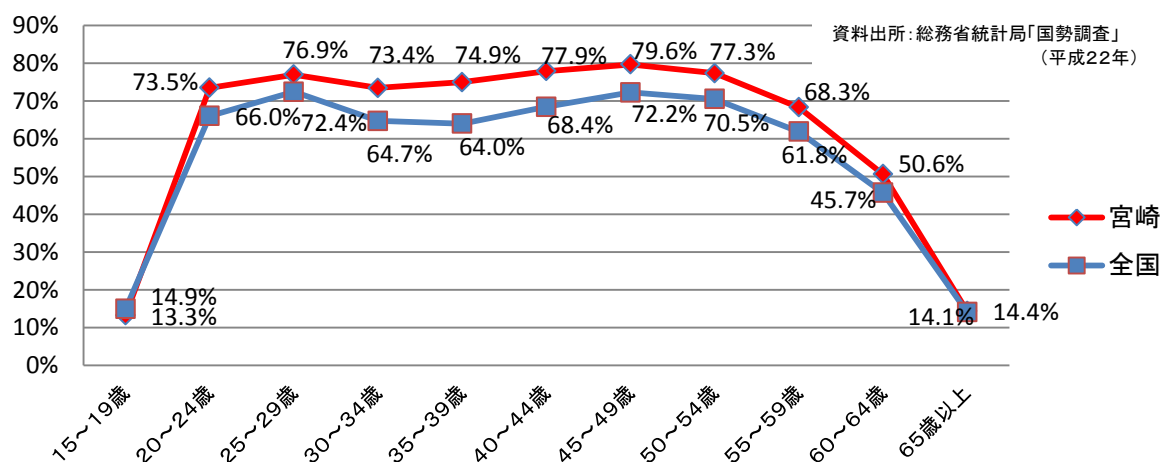
宮崎県の合計特殊出生率は、1.72と全国より高いが、人口を維持するのに必要とされる2.07を昭和52年から下回っている。



資料出所:厚生労働省「人口動態統計調査」

【年齢階級別労働力率の推移】

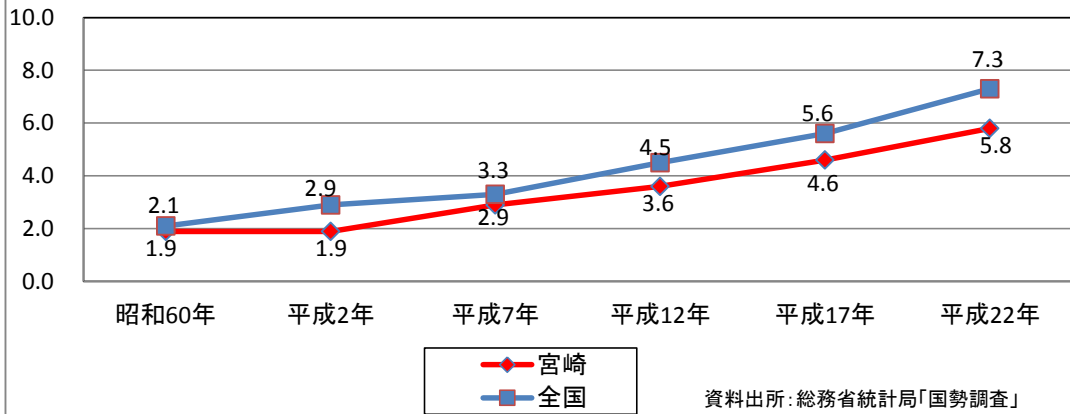
宮崎県の女性の労働力率は子育て期の30代~40代にかけて全国より高い。



資料出所:総務省統計局「国勢調査」
(平成22年)

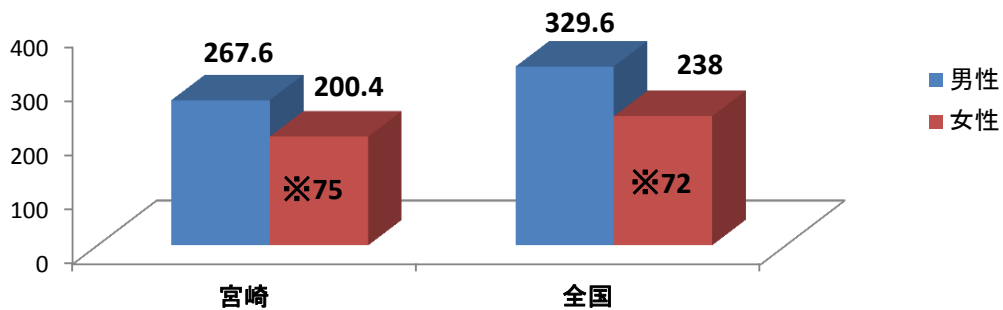
【管理的職業従事者に占める女性の割合の推移】

宮崎県の管理的職業従事者に占める女性の割合は、全国より1.5ポイント低くその差は拡大している。



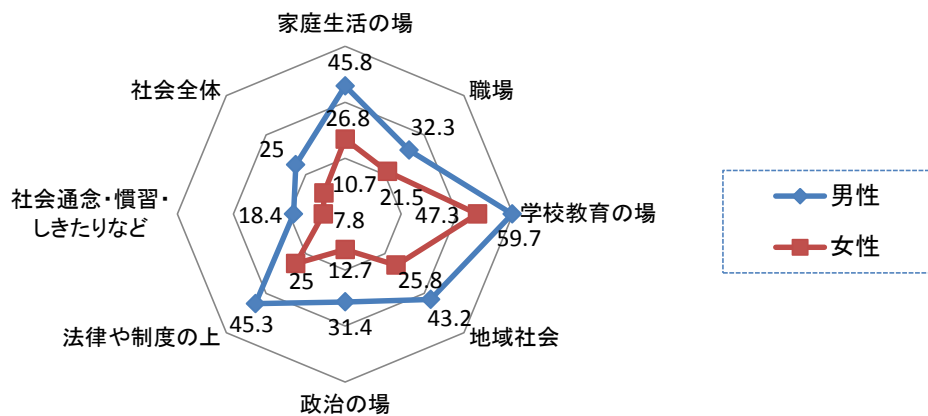
【男女別所定内給与額】

宮崎県の所定内給与額は全国と比べ男女ともに低く、男性の給与額を100とした場合女性の給与額は75と低い。

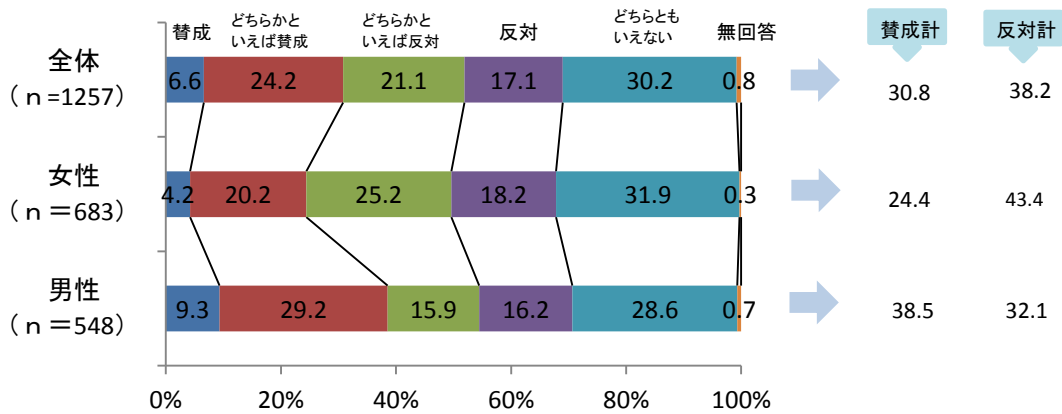


【男女が平等と感じている人の割合(宮崎県)】

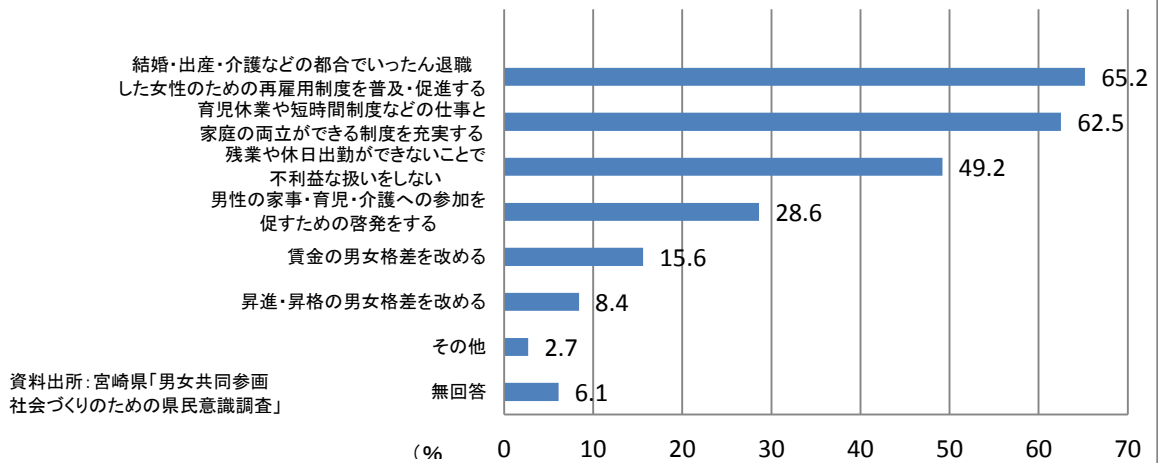
職場において男女が平等だと感じている人の割合は、男性32.3%、女性21.5%と男女ともに低い割合となっている。



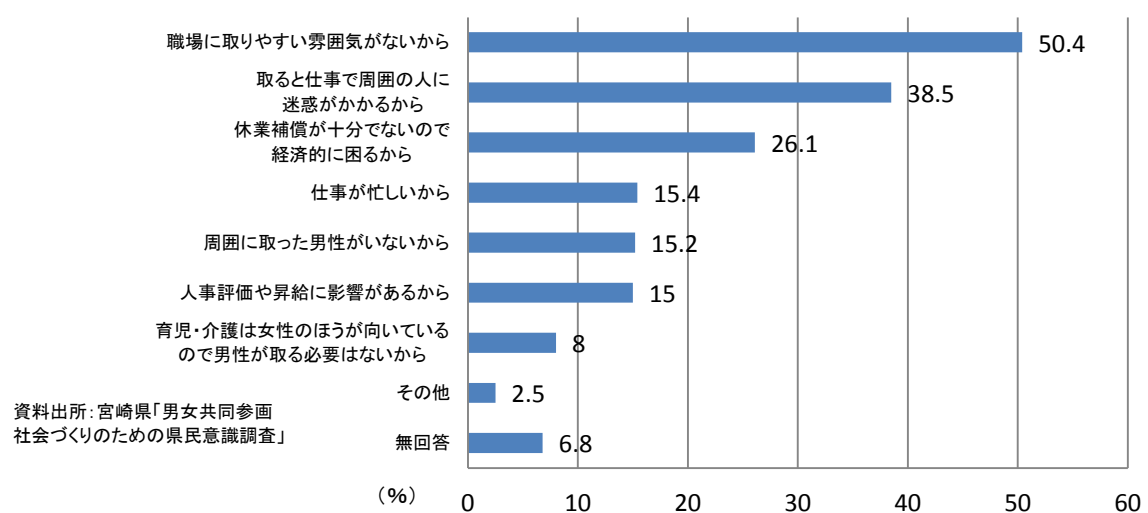
【固定的役割分担意識(男は仕事、女は家庭)についての考え方(宮崎県)】
固定的な役割分担意識について反対は、女性は4割、男性は3割を占める。



【女性の就業継続のために必要な措置】
再雇用制度や育児休業等仕事と家庭の両立ができる制度の充実を6割の人が求めている。

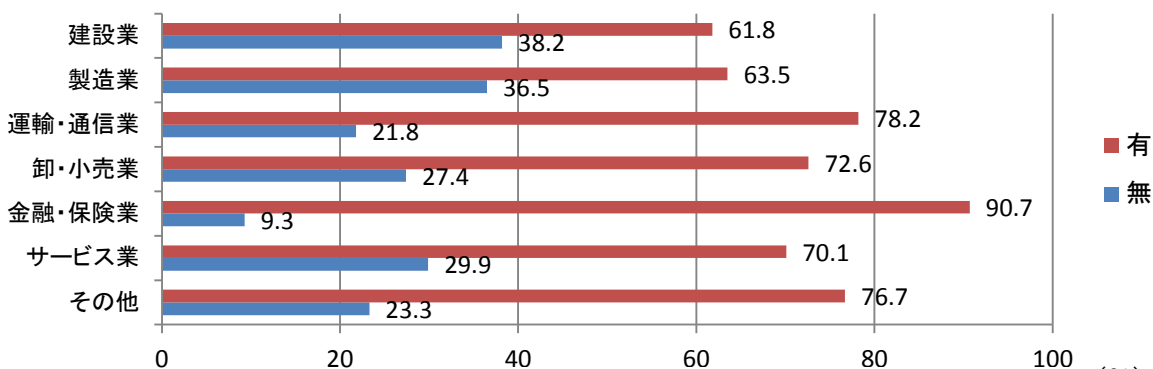


【男性の育児休業の取得率が低い理由】
男性が育児休業を取得できない理由として職場に取りやすい雰囲気がないが5割を超える。



【業種別の育児休業規程の整備状況(宮崎県)】

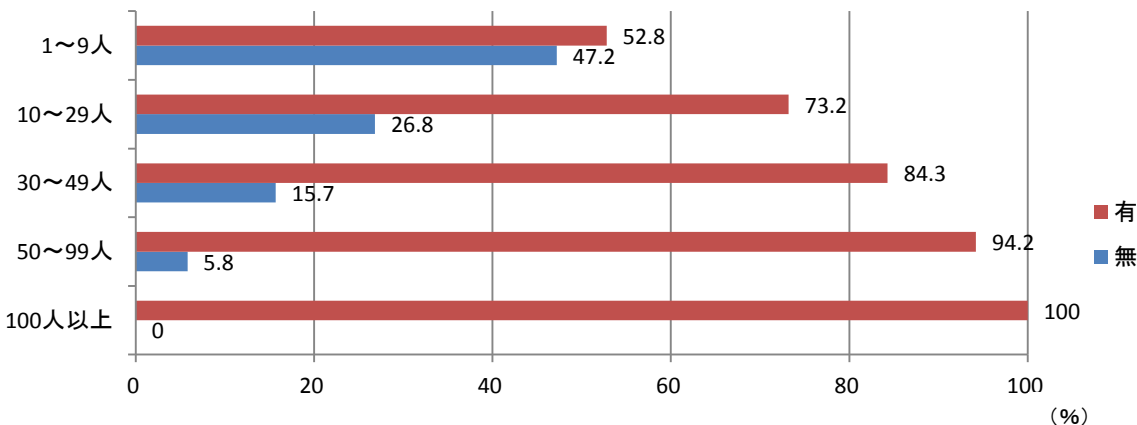
業種により育児休業規程有が、金融・保険業の90.7%～建設業の61.8%と開きが見られる。



資料出所: 宮崎県の労働条件等実態調査報告書(平成25年度)

【事業所規模別の育児休業規程の整備状況(宮崎県)】

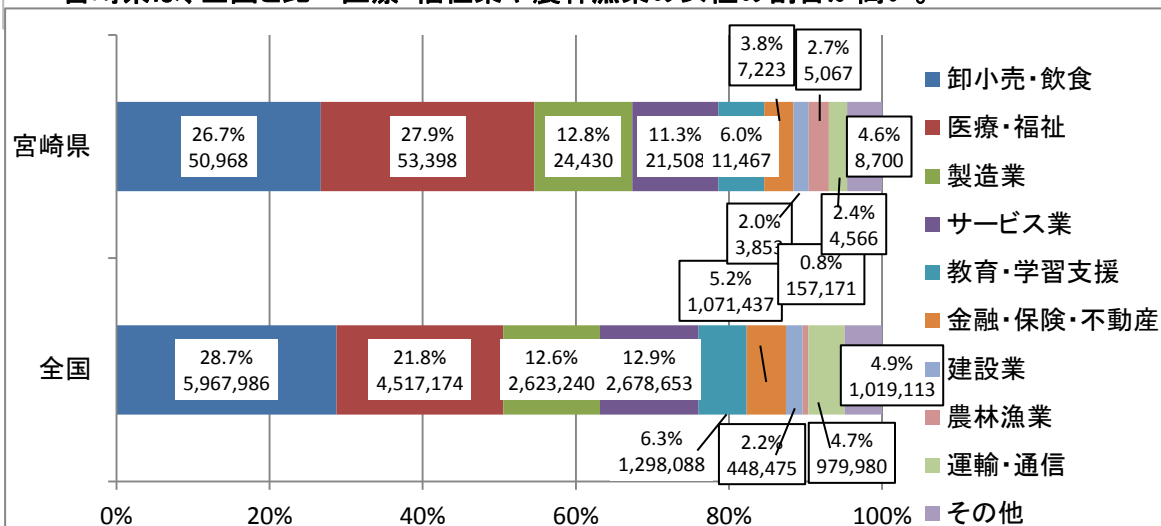
育児休業規程有は、事業所規模が小さくなるほど整備率が低くなっている。



資料出所: 宮崎県の労働条件等実態調査報告書(平成25年度)

【産業別女性雇用者の割合】

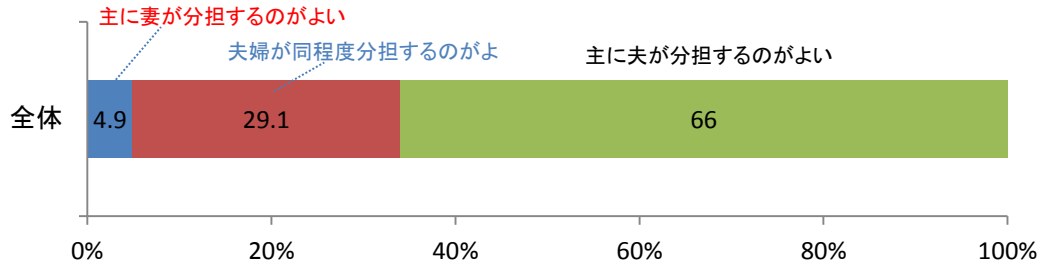
宮崎県は、全国と比べ医療・福祉業や農林漁業の女性の割合が高い。



資料出所: 総務省統計局「国勢調査」(平成22年)

【家計を支えることについての意識(宮崎県)】

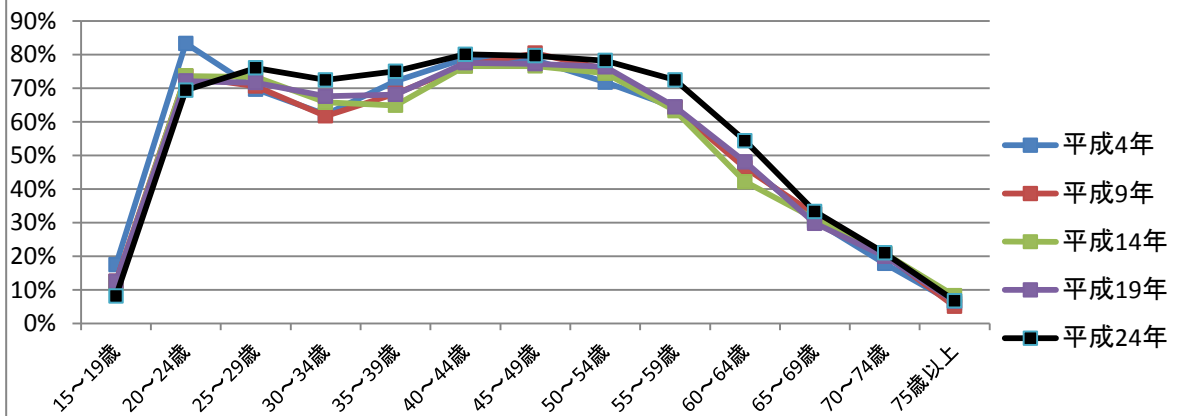
家計は、夫婦同程度に分担するのがよいが約3割、主に夫が分担するのがよいという意識が全体の6割を超える。



資料出所:「男女共同参画社会づくりのための県民意識調査」(平成22年)

【女性の年齢階級別有業率(宮崎県)】

女性の有業率は、子育て期の30代から40代にかけて年々高くなっている。

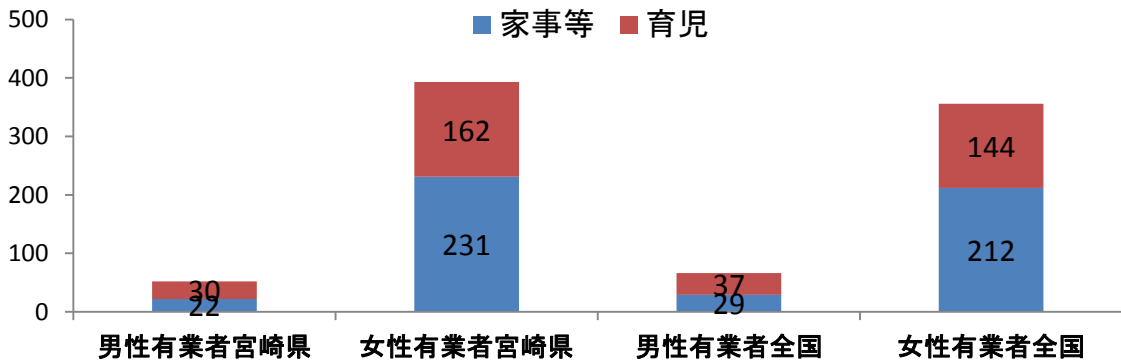


資料出所:総務省統計局「就業構造統計基本調査」

【末子が就学前の有業者の家事関連時間(週・分)】

宮崎県は、全国と比べ男性の家事・育児時間が11分短く、女性の家事育児時間が37分長い。

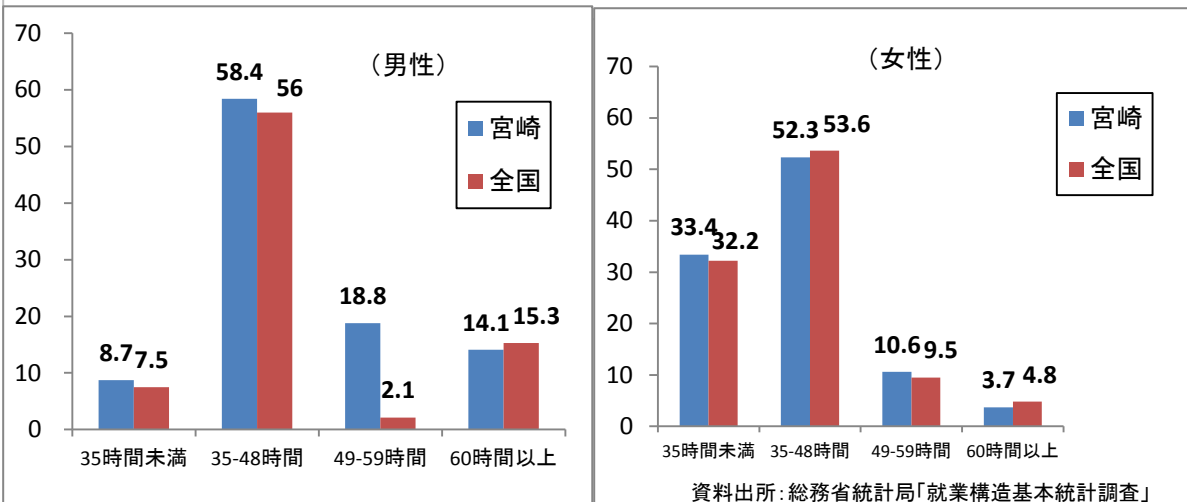
末子が就学前の有業者の家事関連時間(週・分)



資料出所:総務省統計局「社会基本統計調査」(平成23年)

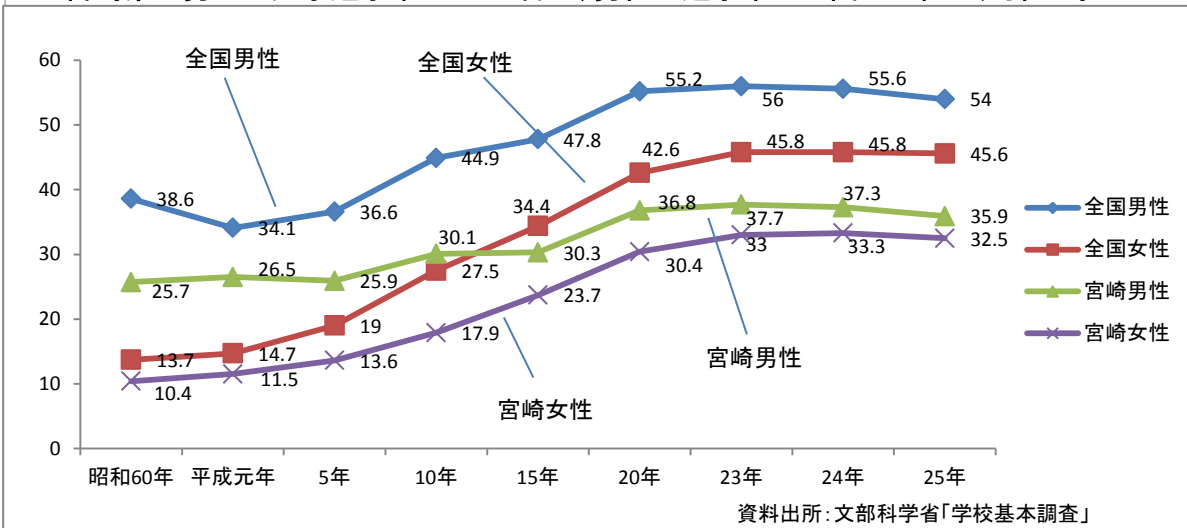
【雇用者における週間就業時間の割合】

宮崎県は、49-59時間の男女の就業時間が全国と比べ高くなっており、特に男性は16.7ポイントも高い。



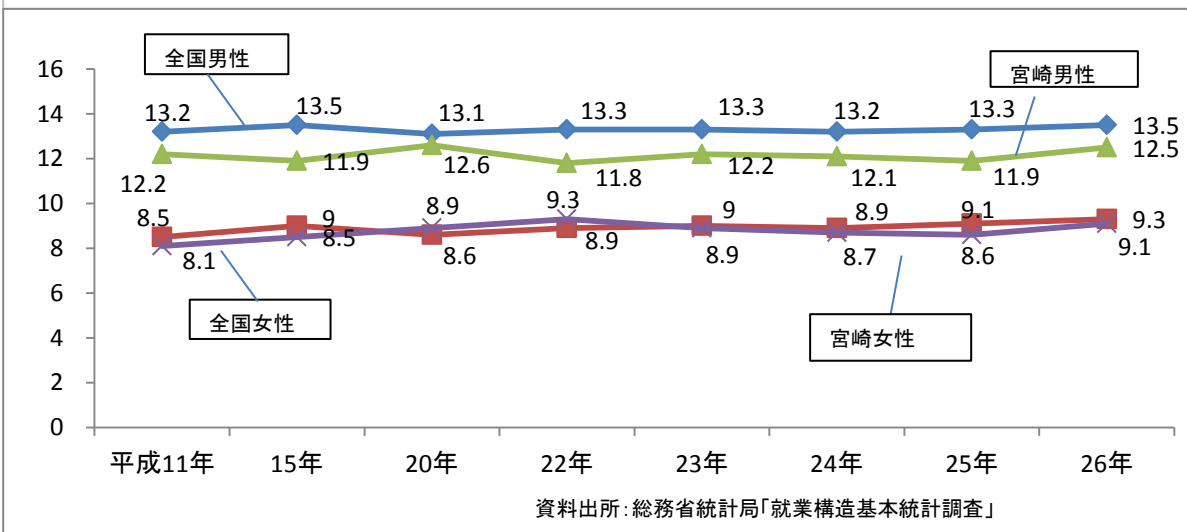
【大学進学率の推移(宮崎県)】

宮崎県の男女の大学進学率は30%台で、男性の進学率は全国の女性よりも低い。



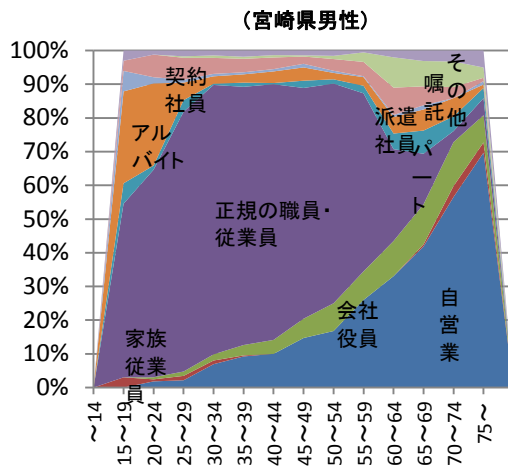
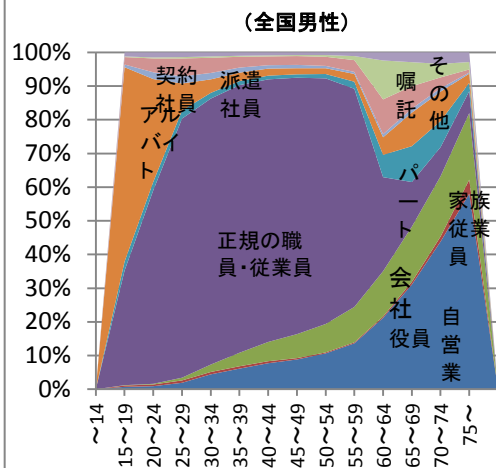
【労働者の平均勤続年数の推移】

宮崎県は、全国と比べ男性は1年短く、女性はほぼ同じ勤続年数である。



【年齢階級別、雇用形態別有業率】

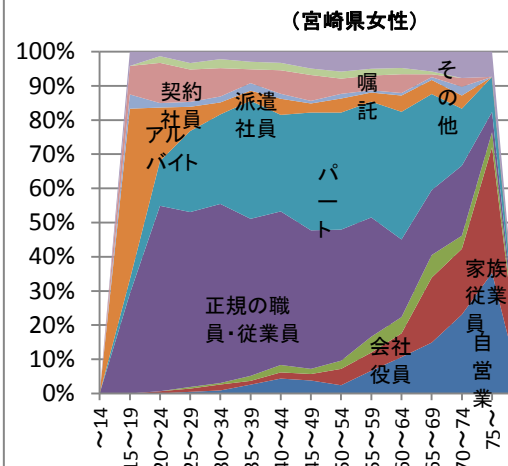
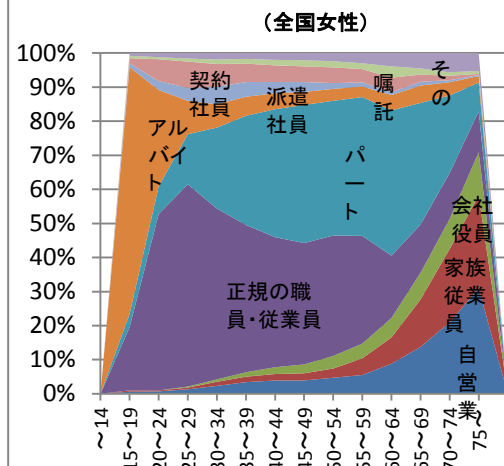
宮崎県は、全国と比べ男性の15歳～19歳の正社員の割合が高い。



資料出所: 総務省統計局「就業構造基本統計調査」

【年齢階級別、雇用形態別有業率】

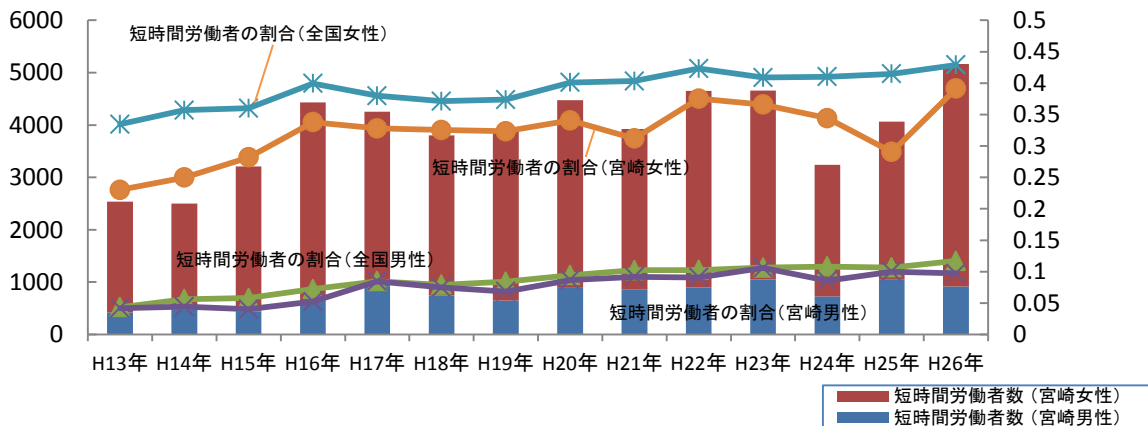
宮崎県は、全国と比べ女性の15歳～19歳代の正社員の割合が高い。



資料出所: 総務省統計局「就業構造基本統計調査」

【雇用者に占める短時間労働者の割合と推移(宮崎県)】

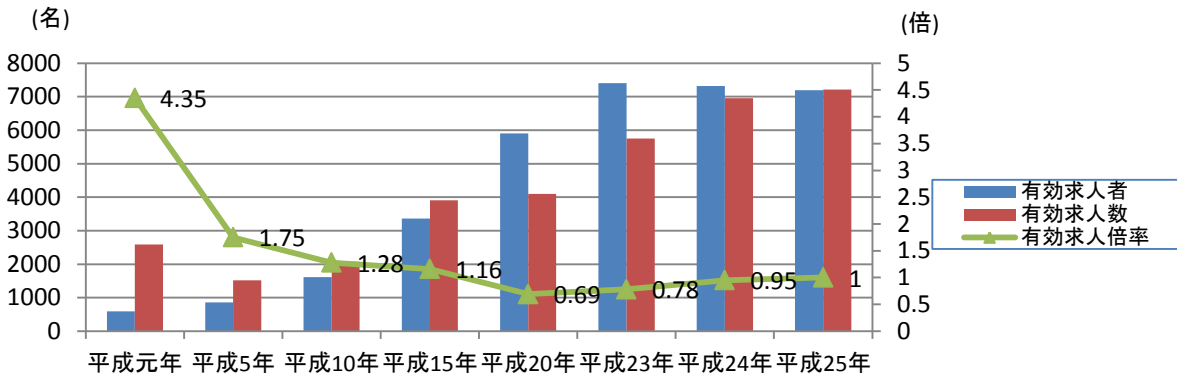
宮崎県は、全国と比べ女性の短時間労働者の割合は低いが、26年は前年と比べ増えてい



資料出所: 総務省統計局「就業構造基本統計調査」

【パートタイム労働者の有効求人倍率の推移】

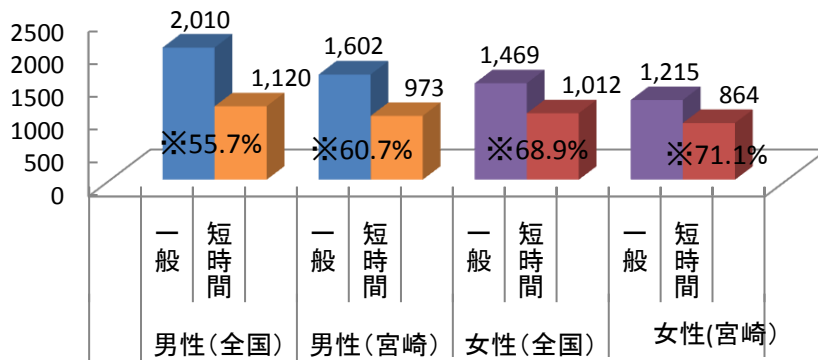
宮崎県のパートの有効求人倍率は平成20年の0.69を底に上昇している。



資料出所: 宮崎労働局職業安定課

【性別・就業形態別所定内給与(時給)】

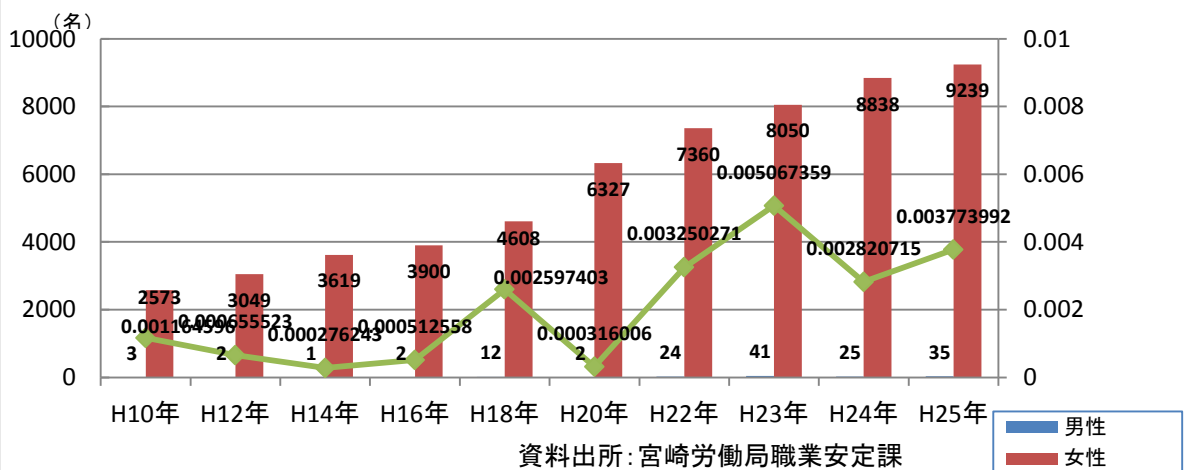
宮崎県は、全国と比べ男女ともに給与額は低いが、性別による所定内給与の割合は高い。



資料出所: 総務省統計局「就業構造基本統計調査」(平成26年)

【育児休業給付金受給者の推移(宮崎県)】

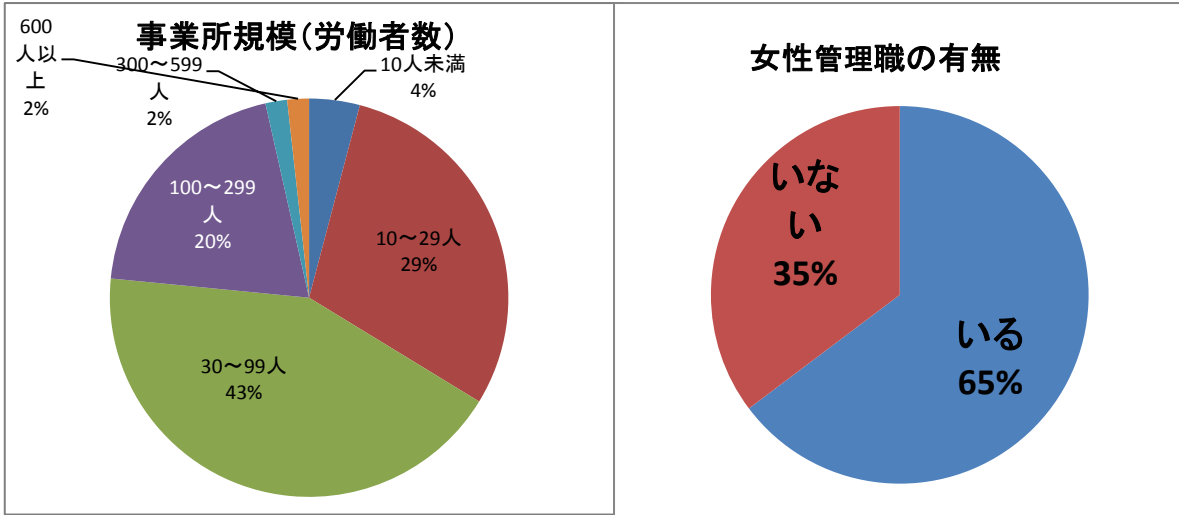
女性の育児休業給付金受給者は年々増えているが、男性は全体の1%にも満たない。



資料出所: 宮崎労働局職業安定課

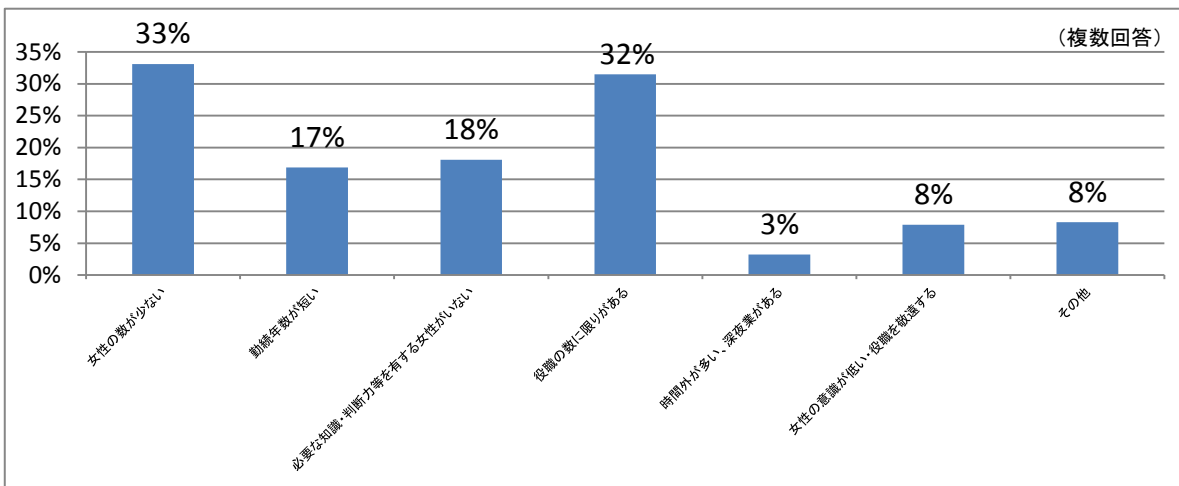
女性の管理職のいる企業は65%である。

女性の活躍推進アンケート【実施時期：平成26年10月～11月 回答事業所：344社】
宮崎労働局雇用均等室



【①女性の管理職がない、少ない理由】

女性の管理職がない理由は、女性の数が少ない、役職の数に限りがあるが多い。



【②ポジティブアクションの取り組み内容】

ポジティブアクションの取組内容は、仕事と育児の両立が最も多く、次いで女性の積極的採用である。

